

資料 3－1

令和 2 年度行政事業レビュー 公開プロセス候補事業

令和 2 年 5 月 12 日

消費者庁行政事業レビュー推進チーム

消費者行政の主要 4 分野（消費者取引、生命・身体の安全、消費者教育、食品表示）から 1 事業ずつ候補として選定した。

消費者行政分野	候補事業	選定理由	想定される論点
消費者取引の保護	電子商取引表示調査	<ul style="list-style-type: none"> ● 義務違反等の調査・是正方法をいかに効率化するかを検証したい。 ● IT 化による効率化を検討しており、将来的に他分野にも応用可能性あり。効果の検証方法等確立したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人／IT が担う作業の分担。 ● 成果指標の設定、行政改革効果検証の方法。
消費者の生命・身体の安全確保	リコール情報周知の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業者の自主的取組・協力を促すとともに、消費者に届ける有効・効率的方法を検証したい。 ● 行政が一覧性のあるウェブサイトを作りリコール情報を公開する方法の限界・妥当性を検証したい。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当該事業の意義・効果の検証方法。 ● より多くの事業者から情報を収集する方法。 ● より多くの消費者に情報を届ける方法。
消費者教育	若年者向け消費者教育教材の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定の消費者層をターゲットとして、いかに多くの人に情報を届け、理解してもらうかを検証したい。 ● 令和 2 年度予算も増額された中、ターゲットや手法も含め、より効果的な方法を検討する必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ターゲット層設定の妥当性。 ● 学校教育教材の作成と代替手法との比較。 ● 成果指標の設定。
食品表示	買上調査による検証事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 強制力のない事業者の自主的取組をいかに監視・効率化するかを検証したい。 ● 従来からの方法を継続しており、より有効・効率化を図れる可能性。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 当該事業の意義 ● 調査品目数の妥当性。 ● 成果指標の設定。 ● 事業受託者の固定化。